

2024 年 6 月 14 日 全 13 頁

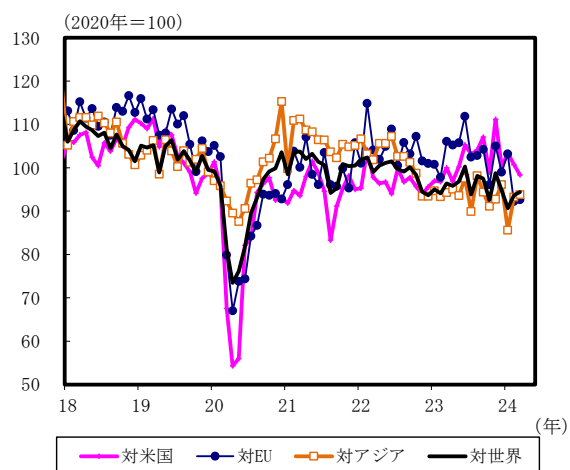
経済指標の要点（5/16～6/14 発表統計分）

経済調査部 研究員 島本 高志
研究員 石川 清香
調査本部 菊池 慈陽

[要約]

- 【企業部門】2024 年 4 月の輸出は増加した一方、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+0.8%と2カ月連続で上昇した。前月に続き、半導体等製造装置の増加が寄与した。また、鉱工業生産指数は同▲0.9%と2カ月ぶりに低下した。前月の反動で輸送機械工業（除. 自動車工業）が減産に転じたほか、化学工業（除. 無機・有機化学工業）などの生産も減少した。
- 【家計部門】2024 年 4 月の個人消費は、引き続き停滞感の見られる内容だった。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.2%で、複数の需要側統計で補正した CTI ミクロでも同▲0.5%だった。雇用関連指標のうち、完全失業率は 2.6%と横ばいだった。就業者数は前月差▲9 万人と、このところ伸び悩んでいる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



（出所）財務省統計より大和総研作成

2024 年 4 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+8.3%と5カ月連続で増加した。輸出の実勢を示す輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+0.8%と2カ月連続で増加した。主因は半導体等製造装置の増加であり、国内の供給体制の正常化が進んだ自動車産業による押し上げ幅は限定的だった。地域別では、米国向け（同▲2.4%）が減少した一方、EU向け（同+0.5%）やアジア向け（同+0.6%）は増加した。

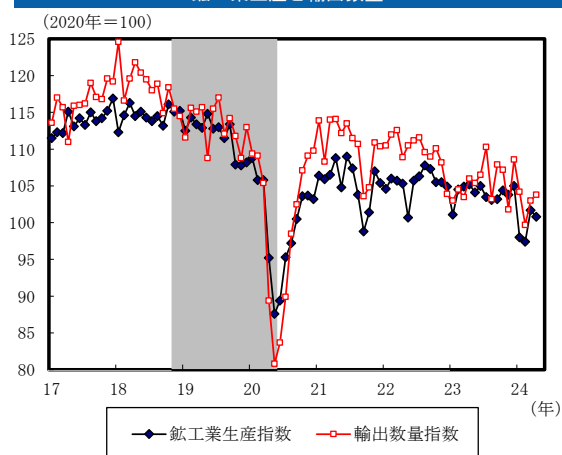
先行きの輸出数量は、米国の底堅い内需や欧州経済の回復を背景に年後半にかけて増加基調が明確になろう。ただし、輸出管理強化で中国などに向けた先端技術分野の輸出が減少するリスクには引き続き注意が必要だ。

2024 年 4 月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）

は、前月比▲0.9%と2カ月ぶりに低下した。前月の反動で輸送機械工業（除. 自動車工業）（同▲16.3%）が減産に転じたほか、化学工業（除. 無機・有機化学工業）（同▲7.1%）などが低下した。自動車工業（同▲0.6%）は、部品の不具合や認証不正問題による一部車種の生産停止を受けて下振れした。出荷指数は同▲0.4%、在庫指数は同▲0.2%、在庫率指数は同▲0.7%だった。

先行きの生産指数は緩やかに上昇しよう。一部自動車メーカーでは認証不正問題に伴う減産が予想されるが、自動車全体では生産体制の正常化で挽回生産が進むだろう。半導体市況の回復も押し上げ要因となろう。

鉱工業生産と輸出数量

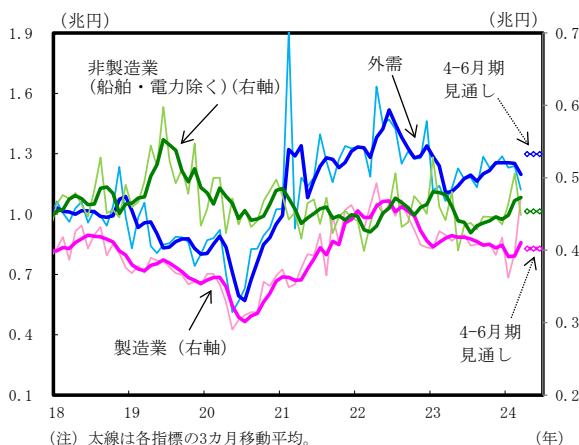


（注）シャドーは景気後退期。
（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024 年 3 月の機械受注（季節調整値）によると、民需（船電除く）は前月比+2.9%と2カ月連続で増加した。製造業からの受注額は同+19.4%となった。大型案件が3件あった造船業（同+386.1%）や、はん用・生産用機械（同+17.9%）、電気機械（同+10.5%）などが増加した。非製造業（船電除く）は同▲11.3%と3カ月ぶりに減少した。その他非製造業（同▲20.5%）や、農林漁業（同▲31.7%）が下押しした。

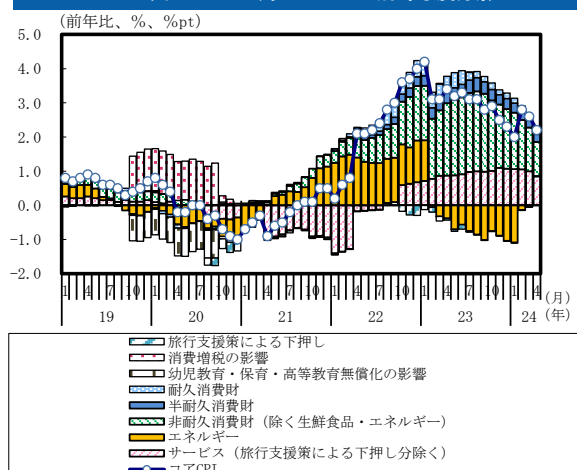
先行きの民需（船電除く）は、均せば横ばいで推移するとみている。企業の設備投資意欲は強く、省力化投資などの活発化が期待される。他方、外需の回復が後ずれして設備投資が下振れする可能性には注意が必要だ。

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

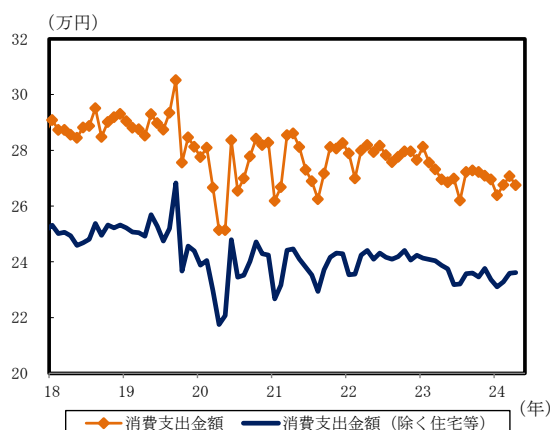


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.2%、新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+2.4%であった。いずれの前年比上昇率も鈍化が続いている。内訳を見ると、半耐久消費財や非耐久消費財（除く生鮮食品、エネルギー）、サービスは前月から伸び率が低下した。サービスでは、東京都による高校授業料の実質無償化の影響が表れた。

先行きの新コアCPIは2024、2025年度ともに前年比+2.2%を見込む。輸入物価急騰の一巡もあり、これまで物価上昇の主因だった中間投入コストの増勢は徐々に鈍化するとみている。他方で人件費の増加分の価格転嫁が進み、基調的なインフレ率は高まっていこう。

実質消費支出

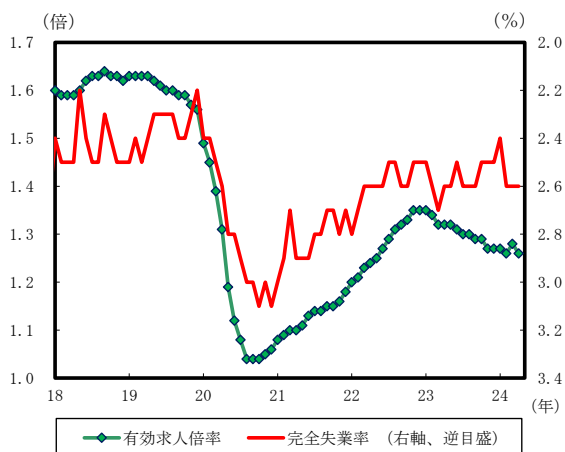


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

2024年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.2%だった。複数の需要側統計で補正したCTI ミクロ（同▲0.5%）も減少した。「住居」や「教養娯楽」など4費目で支出額が前月を下回った。需要側統計と供給側統計を合わせて補正したCTI マクロは同+0.1%だった。総じて見れば、個人消費は引き続き停滞感の見られる内容であった。

先行きの個人消費は、緩やかながらも徐々に持ち直しのテンポが強まろう。挽回生産の進展による自動車購入の増加や、所得環境の改善によるサービス消費の回復が期待される。ただし、価格転嫁が過度に進むことで物価が上振れし、消費の回復が遅れる可能性には要注意だ。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2024年4月の完全失業率（季節調整値）は2.6%と前月から横ばいだった。失業者数は前月差+1万人と小幅に増加した。求職理由別では「新たに求職」が同+1万人だった一方、「勤め先や事業の都合」は同▲3万人だった。就業者数は同▲9万人と、このところ伸び悩んでいる。一方、有効求人倍率（1.26倍）と新規求人倍率（2.17倍）はいずれも2カ月ぶりに低下した。

先行きの雇用環境は、緩やかな改善が続くとみている。中長期的に労働供給の増加が見込みにくい中で、企業は賃上げなどを通じた人材の確保に積極的だ。ただし、人件費や原材料費等の上昇が企業収益を圧迫し、労働需要を下押ししている点には注意が必要だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2023年 12月	2024年 1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	105.0	98.0	97.4	101.7	100.8	—
		前月比	%	1.2	▲ 6.7	▲ 0.6	4.4	▲ 0.9	—
	出荷	季調値	2020年=100	104.4	96.6	95.9	100.4	100.0	—
		前月比	%	1.6	▲ 7.5	▲ 0.7	4.7	▲ 0.4	—
	在庫	季調値	2020年=100	102.7	101.0	101.6	102.6	102.4	—
		前月比	%	▲ 0.9	▲ 1.7	0.6	1.0	▲ 0.2	—
在庫率	季調値	2020年=100		102.8	105.5	99.6	107.2	106.4	—
	前月比	%		▲ 2.3	2.6	▲ 5.6	7.6	▲ 0.7	—
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	101.1	100.3	102.4	100.0	101.9
			前月比	%	0.3	▲ 0.8	2.1	▲ 2.3	1.9
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	1.9	▲ 1.7	7.7	2.9	—	—
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 8.2	▲ 12.8	13.9	—
		季調値年率	万戸	81.4	80.2	79.5	76.0	88.0	—
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	58.9	▲ 1766.5	▲ 383.0	382.4	▲ 465.6	—
	通関輸出額	前年比	%	9.7	11.9	7.8	7.3	8.3	—
	輸出数量指数	前年比	%	2.9	2.3	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 3.2	—
	輸出価格指数	前年比	%	6.6	9.4	9.5	9.6	11.9	—
	通関輸入額	前年比	%	▲ 6.8	▲ 9.7	0.6	▲ 5.1	8.3	—
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 2.5	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 1.2	0.5	—
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 4.3	▲ 7.7	▲ 0.3	1.0	0.3	—
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	2.4	2.1	4.7	1.1	2.4	—
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	2.6	3.3	7.6	6.9	3.0	—
消費活動指数 実質	現金給与総額(本系列)	季調値	2015年=100	96.5	95.7	97.0	96.0	96.5	—
毎月勤労統計	所定内給与(本系列)	前年比	%	0.8	1.5	1.4	1.0	2.1	—
労働力調査	完全失業率	季調値	%	1.4	1.3	1.7	1.7	2.3	—
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	—
	新規求人倍率	季調値	倍率	1.27	1.27	1.26	1.28	1.26	—
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.3	2.0	2.8	2.6	2.2	—
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.1	1.8	2.5	2.4	1.6	1.9
国内企業物価指数	先行指数 CI	—	2020年=100	110.2	109.7	111.7	111.7	111.6	—
景気動向指数	一致指数 CI	—	2020年=100	115.9	112.9	112.3	114.2	115.2	—
	遅行指数 CI	—	2020年=100	107.0	105.1	106.5	106.6	105.8	—
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	51.8	50.2	51.3	49.8	47.4	45.7
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	50.4	52.5	53.0	51.2	48.5	46.3

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

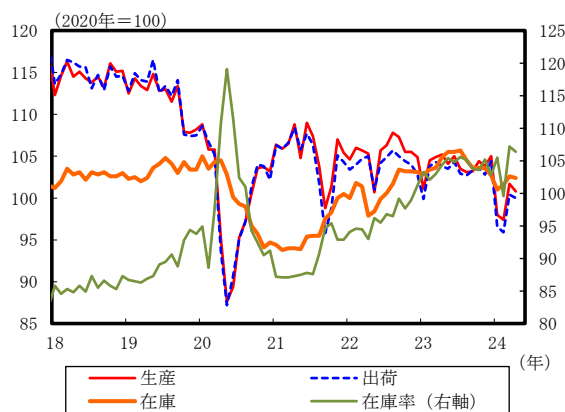
四半期統計

				単位	2023年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2024年 1-3月期
GDP	実質GDP	前期比	%	前期比	1.0	▲ 0.9	0.1	▲ 0.5
					4.1	▲ 3.7	0.4	▲ 1.8
		前期比	%	民間最終消費支出	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.7
					1.8	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 2.5
		前期比	%	民間住宅	▲ 1.6	▲ 0.2	1.9	▲ 0.4
					▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 0.1	0.3
		前期比	%	民間在庫変動	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	0.2
					2.2	▲ 0.3	▲ 0.2	3.0
		前期比	%	政府最終消費支出	3.8	0.3	2.8	▲ 5.1
					▲ 3.6	0.9	1.8	▲ 3.3
		前期比	%	公的固定資本形成	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1
					1.7	▲ 0.1	0.2	▲ 0.4
		前期比	%	財貨・サービスの輸出	2.5	▲ 0.2	0.7	0.0
					10.5	▲ 0.9	2.8	0.1
		前期比	%	財貨・サービスの輸入	3.7	5.2	3.9	3.4
					5.8	5.0	4.2	2.3
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%		11.6	20.1	13.0	15.1
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%		4.4	1.7	11.7	6.8
	設備投資	前年比	%		▲ 1.9	1.2	8.2	▲ 0.5
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%					
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	5	9	12	11
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	23	27	30	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	▲ 5	1	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	12	14	13
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	▲ 1	▲ 1	0
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 23	▲ 24	▲ 25	▲ 27

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

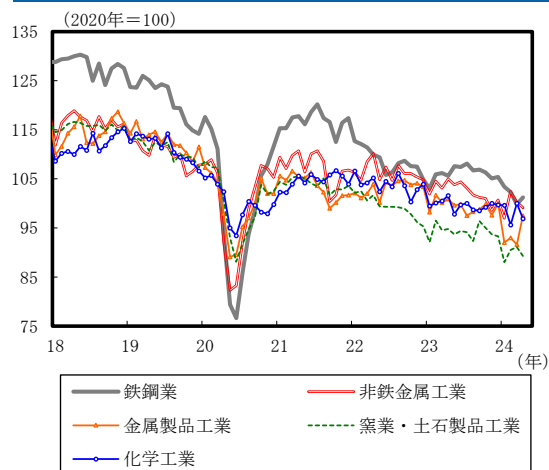
生産

鋁工業生産、出荷、在庫、在庫率



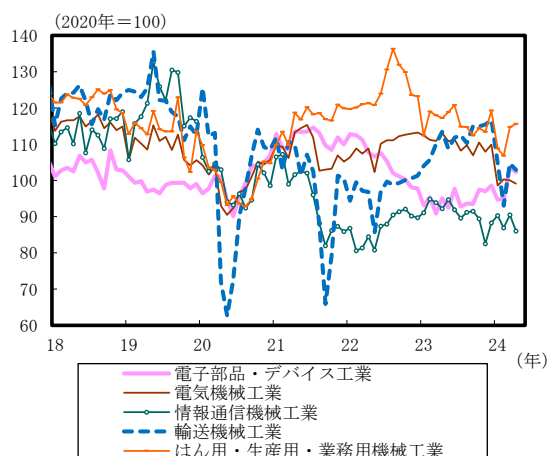
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



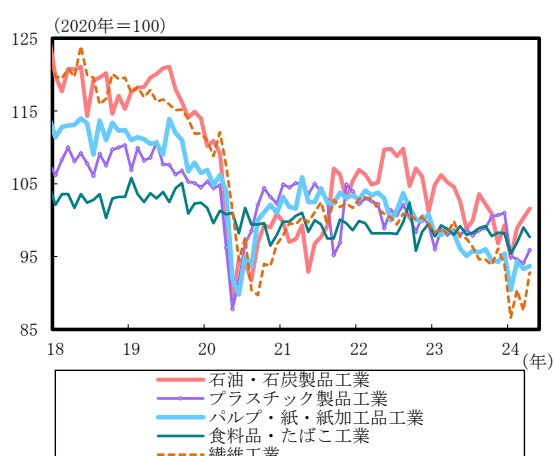
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



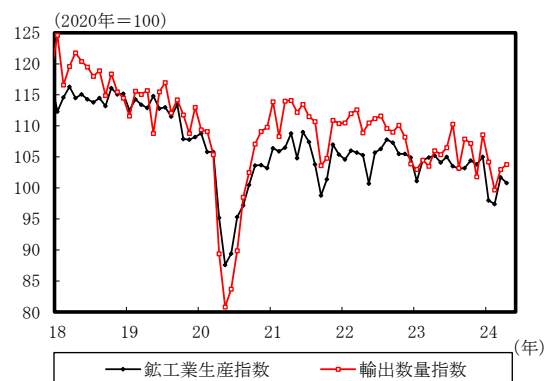
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



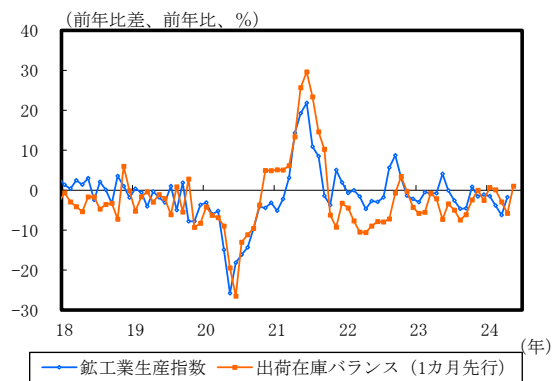
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋁工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

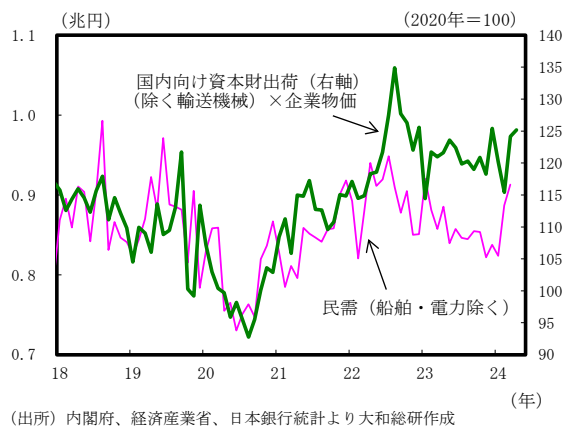
鋁工業生産と出荷・在庫バランス



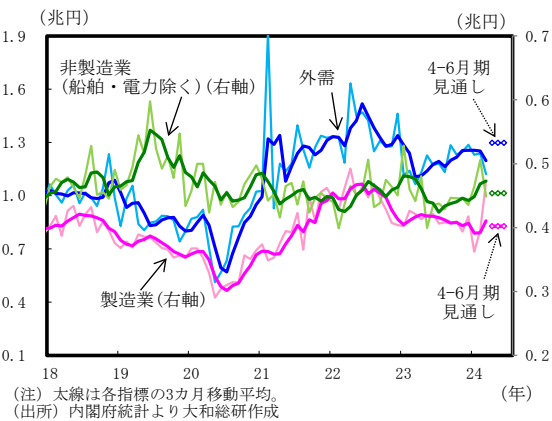
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

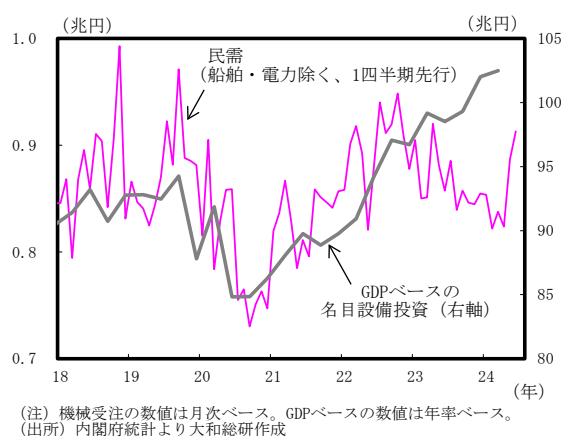
機械受注と資本財出荷



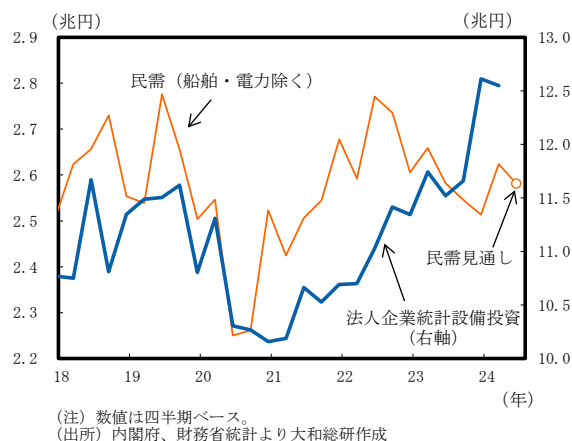
需要者別機械受注



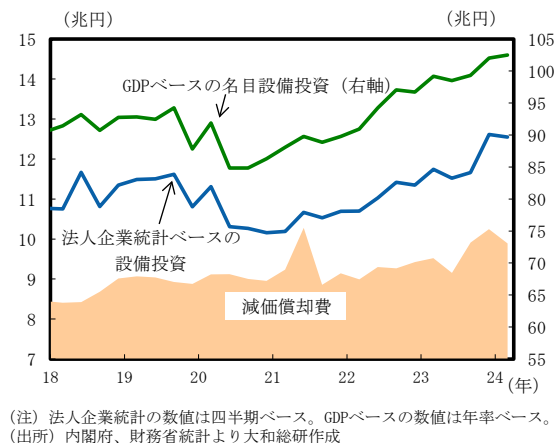
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

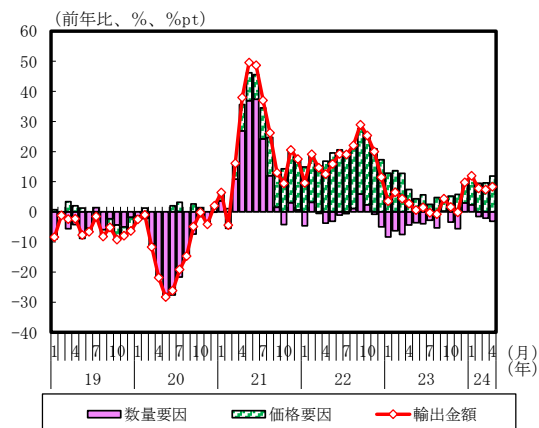


設備投資と減価償却費



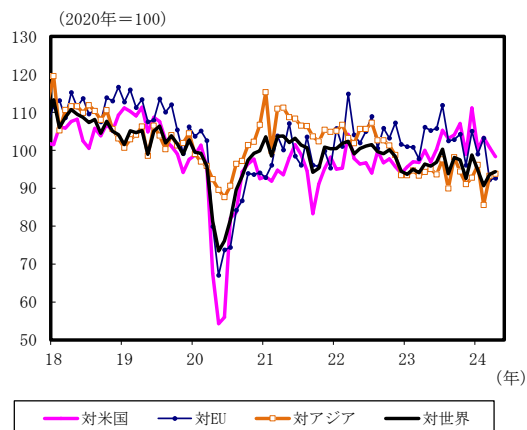
貿易

輸出の要因分解



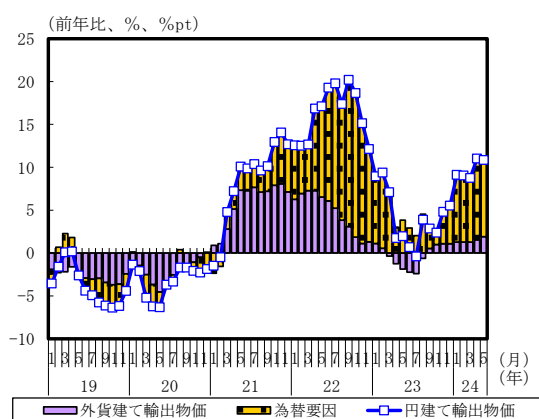
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



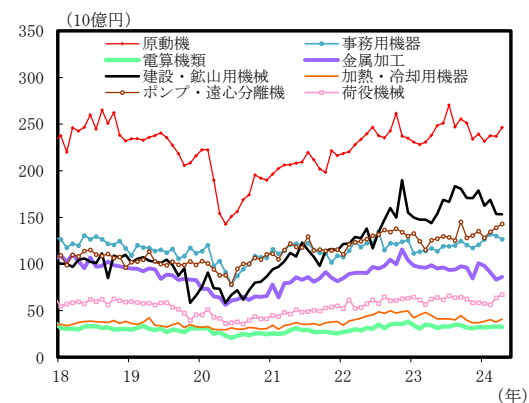
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解

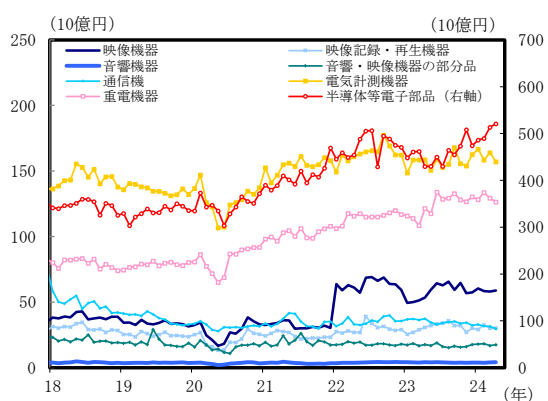


(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

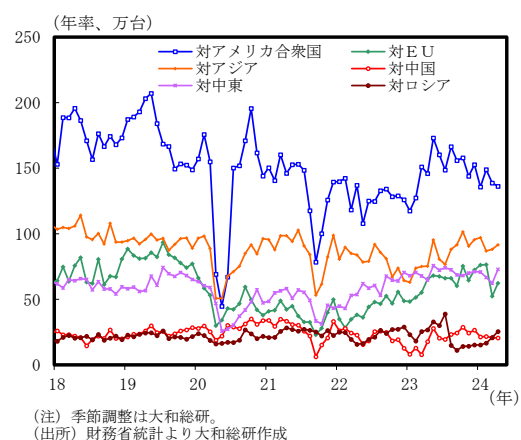
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

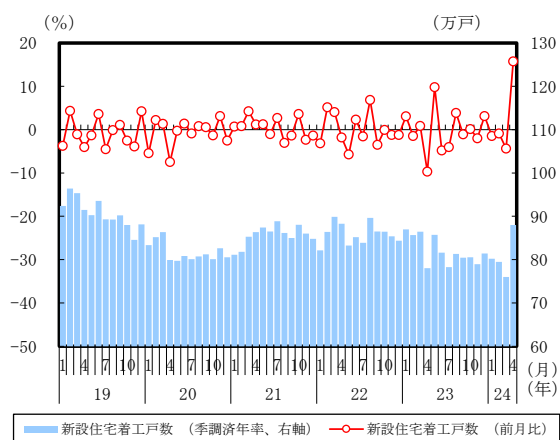


相手国・地域別自動車輸出台数

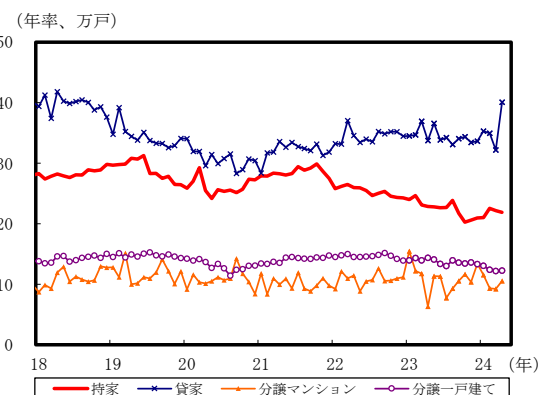


住宅

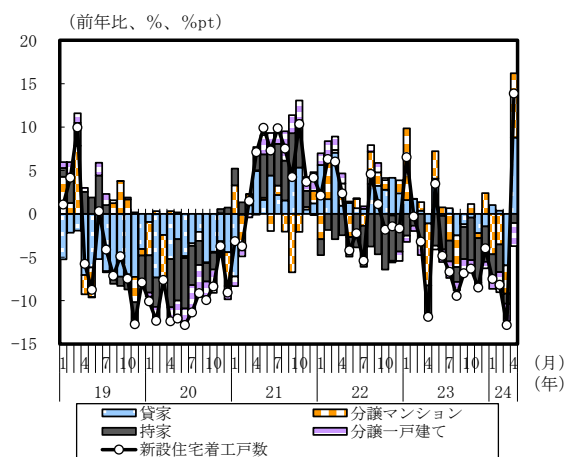
新設住宅着工戸数



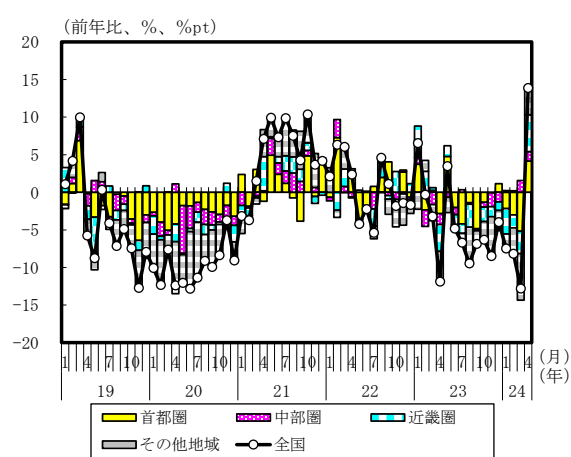
住宅着工戸数 利用関係別推移



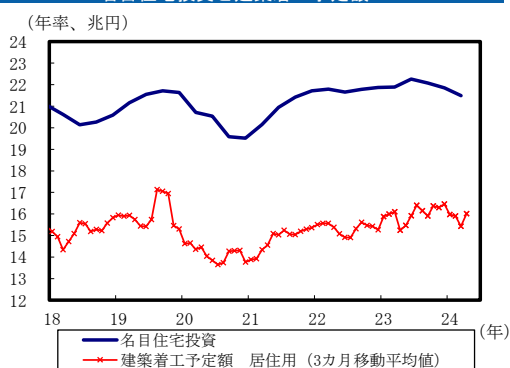
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

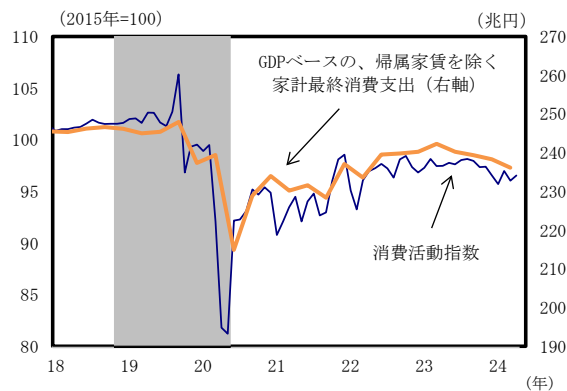


名目住宅投資と建築着工予定額



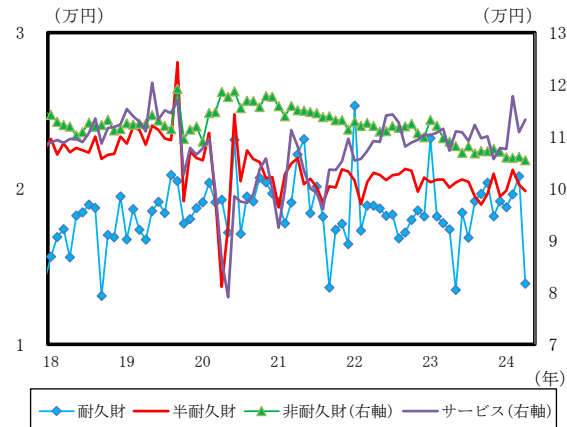
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



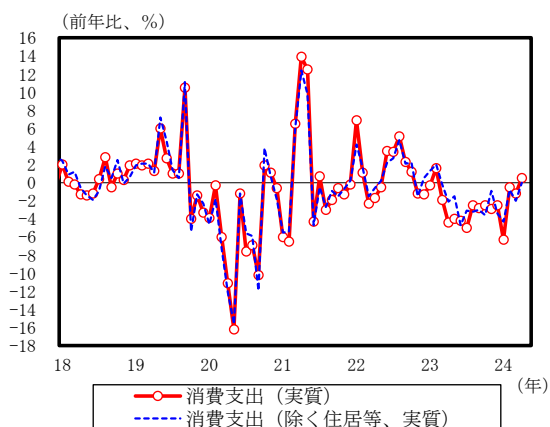
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



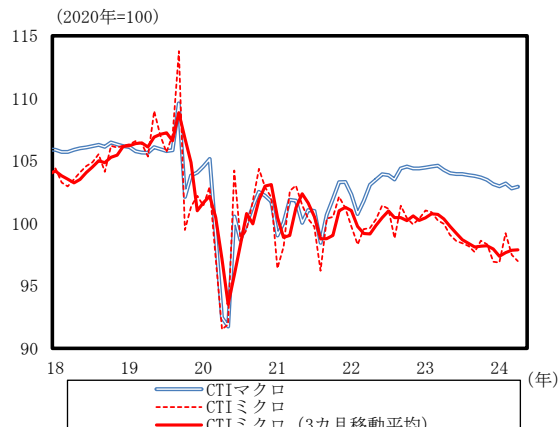
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



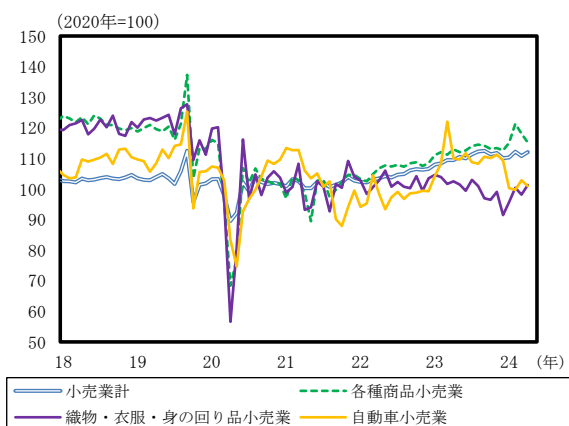
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



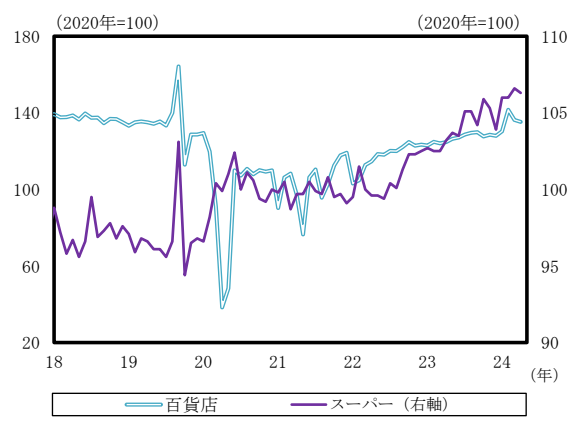
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

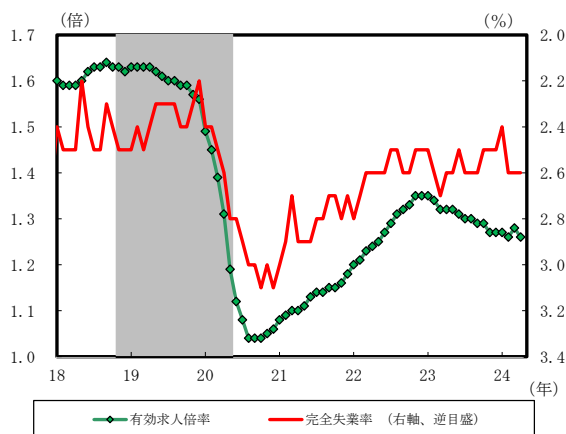
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



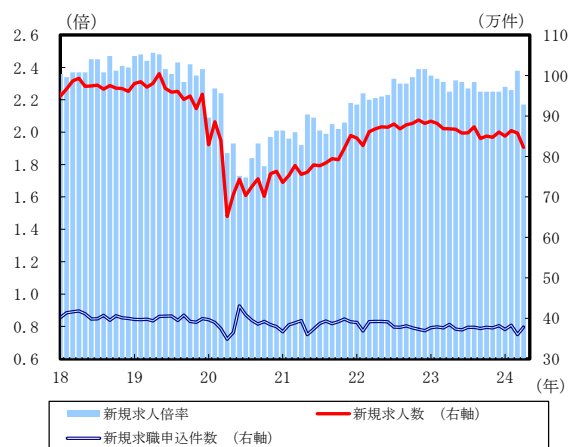
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

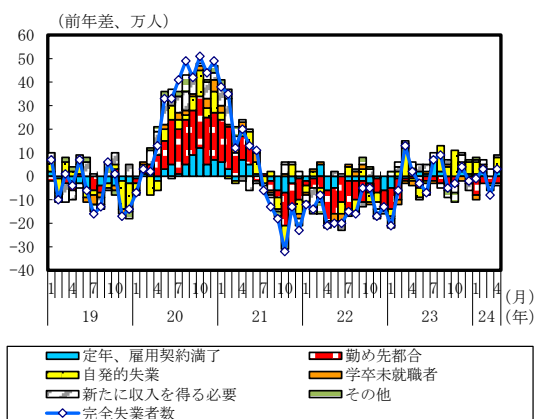
完全失業率と有効求人倍率



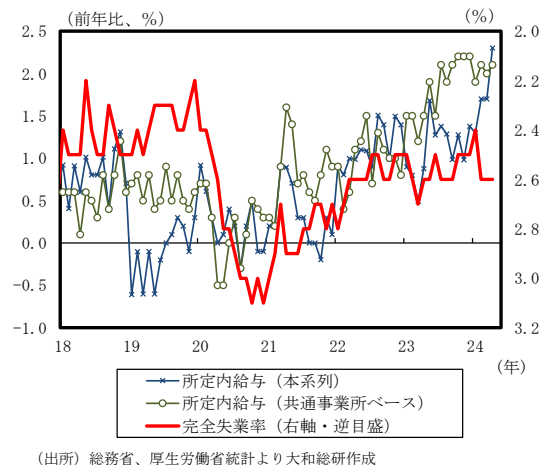
新規求人倍率



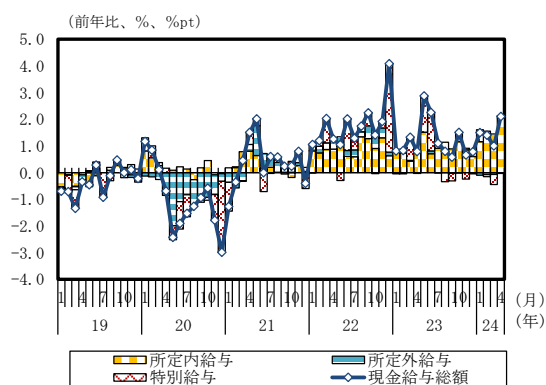
求職理由別完全失業者数



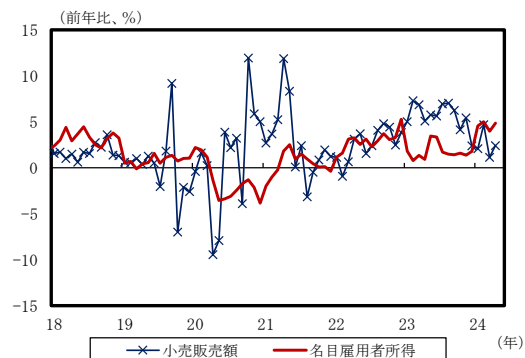
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

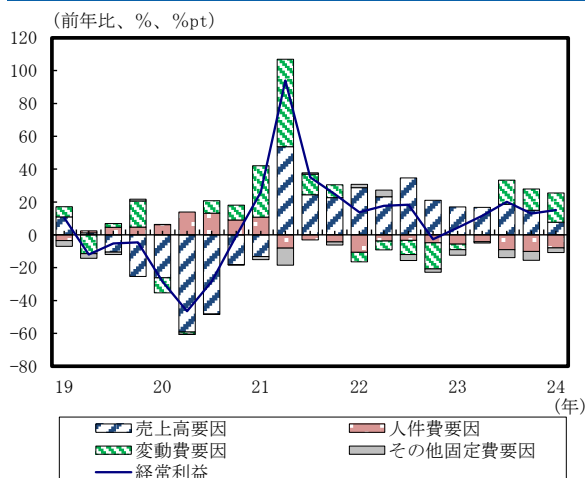


小売販売額と名目雇用者所得



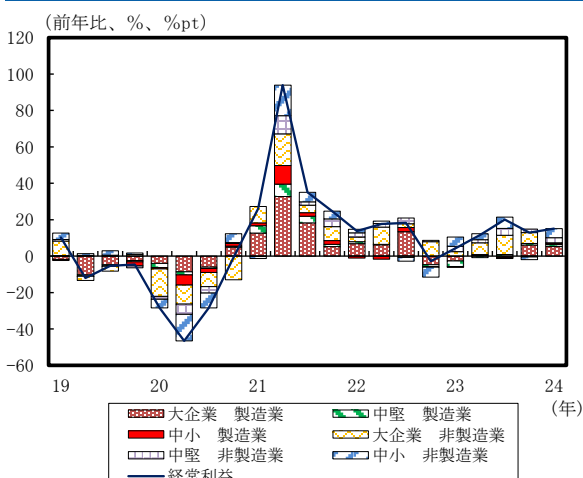
企業収益

経常利益の要因分解



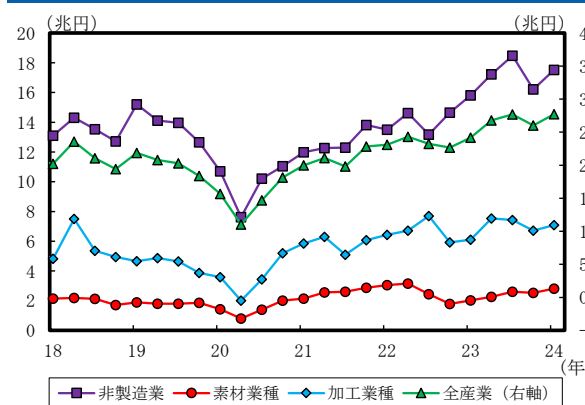
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

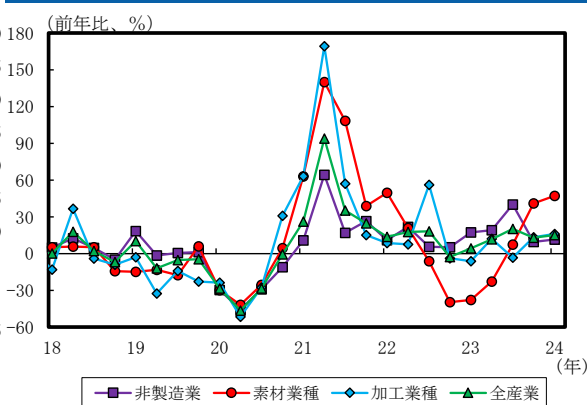


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

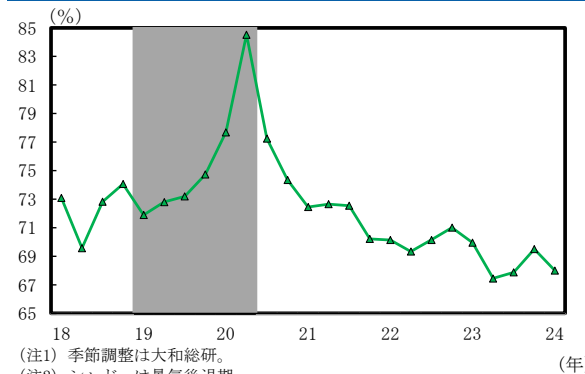
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

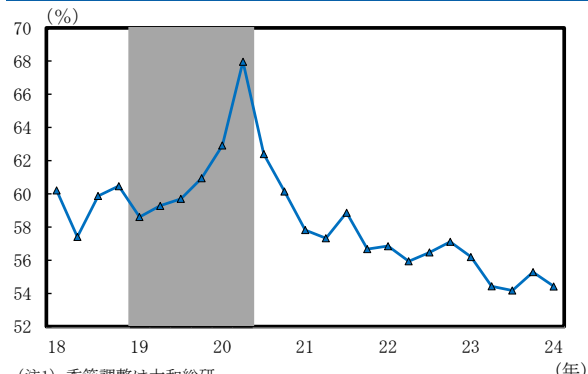
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

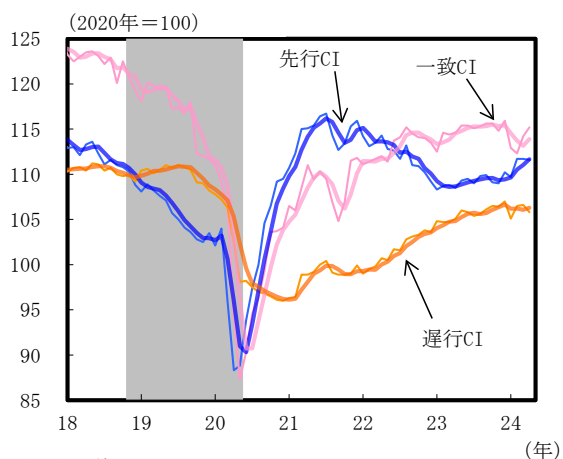
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

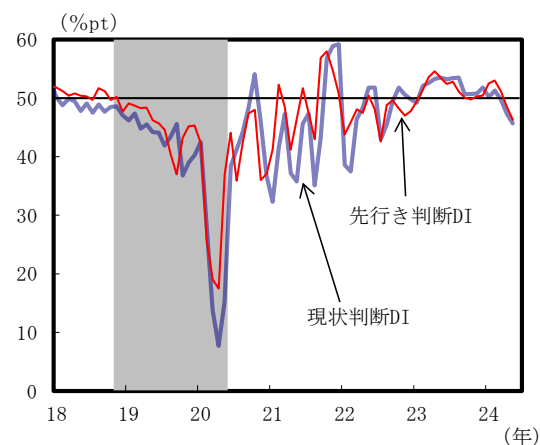
景気動向

景気動向指数の推移



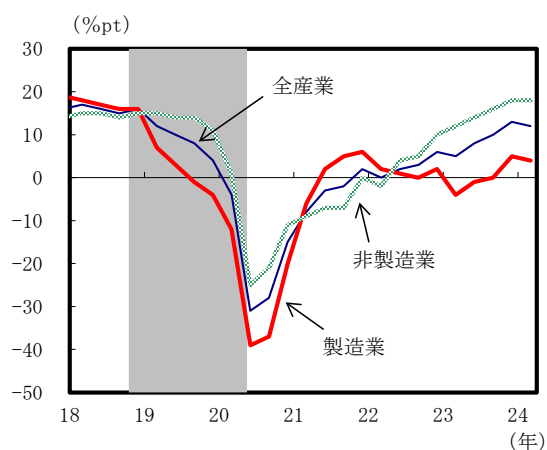
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



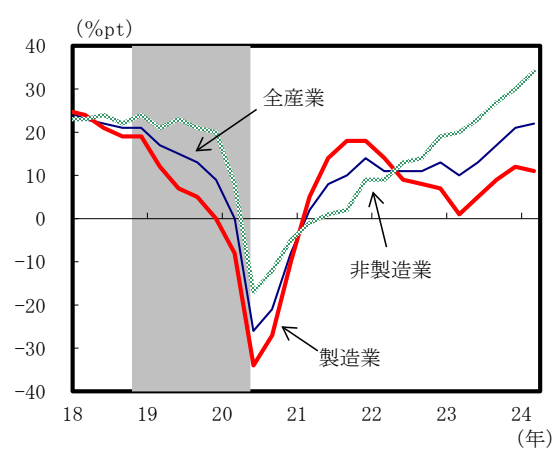
(注1) 季節調整値。
(注2) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



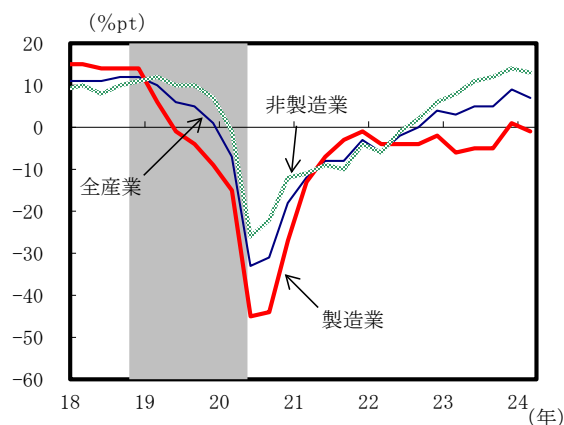
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

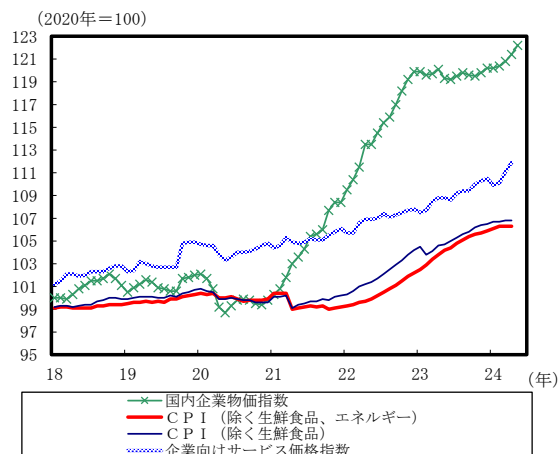
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シェードは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

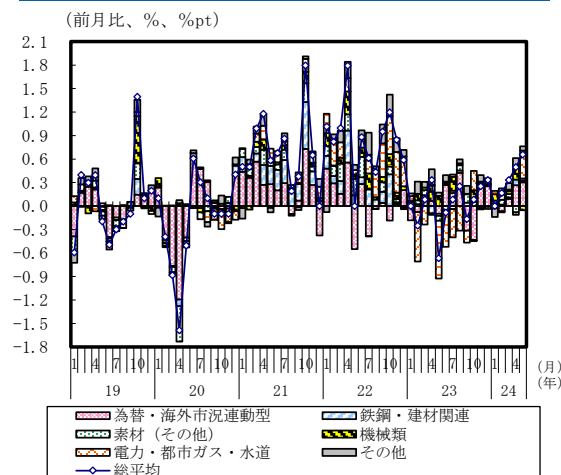
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



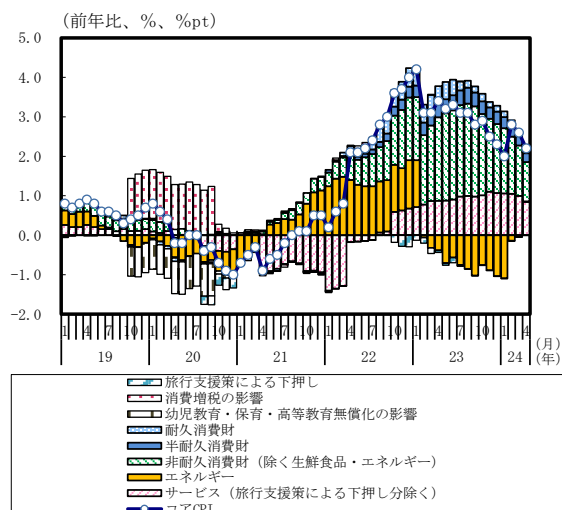
(注) CPIは季節調整値。企業向けサービス価格指数のみ2015年基準。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



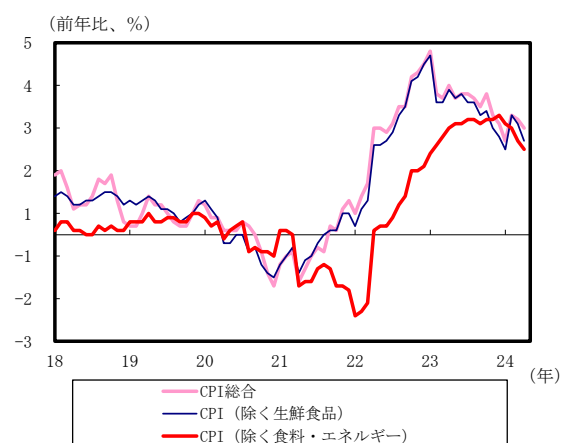
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成